

退職手当共済制度、公費助成は継続

— 第20回社会保障審議会福祉部会 —

12月18日(月)、厚生労働省において第20回社会保障審議会福祉部会が開催され、退職手当共済制度における保育所等に対する公費助成の在り方、社会福祉法人制度改革の実施状況等について議論されました。

退職手当共済制度における公費助成の在り方については、平成27年2月の社会保障審議会福祉部会報告書では、障害者総合支援法等に関する施設・事業は、経過措置を講じた上で公費助成を廃止。一方、保育所等については、新制度施行や待機児童解消加速化プランの状況を踏まえ、平成29年度までに検討を加え結論を得ることとされていました。

今回の福祉部会では、別添のとおり、保育所等に対する公費助成は一旦継続しつつ、更に検討を加え、平成32年度までに改めて結論を得ることになりました。

また、15日(金)には子ども・子育て会議(第33回)が開催され、公定価格について議論されました。今年実施された幼稚園・保育所・認定こども園等の経営実態調査の集計結果について検討する基準検討部会が11月に2回開催され、その際の意見が公定価格に関する議論の整理(案)としてまとめられました。その中で、運営実態を踏まえた公定価格設定の適正化等について、今後の方向性が示されました。公定価格については、平成30年度予算にも引き下げられるような心配の向きもありましたが、30年度予算では引き下げられないこととなりました。

各委員からは、地域区分による格差の課題や保育士等の処遇改善などの意見が出されましたが、無藤会長からも最後に「経営実態調査については初めてだったこともあり十分でないところは認識している。資料とした案は決定する内容ではなく、今回の意見を含めて再度整理する。」との発言があり、公定価格について今後も引き続き議論を行うことになりました。